

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	教育支援課	平成31年度就学援助制度周知広報事業委託業	平成31年4月5日	4,813,560	株式会社宣伝	沖縄県浦添市勢理客4丁目15-15	第167条の2第1項第6号	平成29年度に同社が制作した内容を引き続き放送することや、効果的に対象者へ訴求できるよう、左記企業が取得した放送枠にて実施すること、事前事後の効果測定を一貫したものとする必要があることから、現に契約を履行中の者と契約する方が履行期間の経費の削減を実現でき、有利となるため、契約中の左記企業を選定した。	特命随意契約
2	教育支援課	沖縄県特別支援教育就学奨励事務システムに係るマイナンバー系端末入替に伴うシステム改修及び設定委託業務	平成31年4月17日	5,367,000	富士通エフ・アイ・ピー株式会社 鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市東千石町1丁目38号	第167条の2第1項第2号	特別支援教育就学奨励事務システムは、番号制度に対応したシステムであり、特別支援学校へ就学する児童生徒等への保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の支弁に関する一連の処理を当該システムで行っている。 今回の業務委託はシステムの構築・保守を行っている業者へ行っており、本業務を適正に効率よく実施することが期待できる。また、システムの構造等を熟知し、万が一障害が発生した場合には、復旧するためのノウハウを有していることが必要である。 本システムが重要なシステムであることを鑑み、迅速な対応により円滑な作業を行うため、本システムを構築した社を契約相手方とした。	特命随意契約
3	教育支援課	高校生通学実態調査事業	平成31年4月23日	9,018,000	「高校生通学実態調査業務」受託コンソーシアム 八千代エンジニアリング株式会社 株式会社沖縄事務所・株式会社ホープ設計共同企業体 ①八千代エンジニアリング株式会社沖縄事務所 ②株式会社ホープ設計	①沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号 ②沖縄県那覇市首里赤田町3丁目5番地	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左記共同企業体を含む3団体から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が最も優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	教育支援課	平成31年度 県立普通高校I CT支援員委託 業務	令和元年 6月7日	29,808,000	ICTS共同企業体 ①(株)学映システム ②(株)興洋電子	①佐賀県佐賀市鍋島町 大字森田902番地 ②那覇市安謝638番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左記共同企業体を含む2団体から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	
5	教育支援課	平成31年度 県立専門高校I CT支援員委託 業務	令和元年 6月14日	18,252,000	ICTS共同企業体 ①(株)学映システム ②(株)興洋電子	①佐賀県佐賀市鍋島町 大字森田902番地 ②那覇市安謝638番地	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左記共同企業体を含む3団体から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	
6	教育支援課	校務用コン ピュータ及びア プリケーション ソフトに係る賃 貸借	令和元年 6月25日	1,929,420	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岷2丁目 17番1号	第167条の2 第1項第6号	当該契約は、平成26年度に一般競争入札で契約した校務用コンピュータ及びアプリケーションソフトの賃貸借の期間延長に係る契約である。 現行契約の終了後から更新機器のリース開始までの期間は既存の機器を引き続き利用することで、新たな端末やソフトウェア等の調達費用、ネットワークの利用環境整備等に係る費用等の初期費用が不要となり、経費を節減できる。 以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号に規定する「競争入札に付することが不利と認められるとき」に該当するため、現在契約している事業者である、株式会社オーシーシーを相手方とし、随意契約を締結することとする。	特命随意契約
7	施設課	令和元年度県 立学校ブロック 塀等改修工事 (中部地区)	令和元年 5月30日	10,800,000	(有)リフォーム施工	宜野湾市野嵩1丁目14- 13	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札を実施したが、応札者がいなかったため、「沖縄県随意契約ガイドライン」に基づき、県又は教育庁発注工事の請負実績のある業者と随意契約を行った。	

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令（根 拠）	契約の相手方の選定理由	その他
8	学校人事課	人事情報管理 システム運用 保守管理業務 委託	平成31年 4月1日	4,975,668	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1 号	第167条の2 第1項第2号	同社はシステムの開発者であり著作権も保有 している。システムの構造に精通していること から、緊急時に迅速な対応が期待できるため。	特命随意契 約
9	学校人事課	平成31年度産 業委託	平成31年 4月1日	1,344,000	平山産業医事務所	うるま市栄野比996-1	第167条の2 第1項第2号	産業医は、医師のうちから選任することになっ ているが、医師であることに加えて職員の健康 管理等に関する専門的知識が必要とされる。 今回の契約の相手方は、沖縄労働局労働衛 生指導医や沖縄産業保健推進センター相談員 を努めるなど、沖縄県労働者の産業保健活動 に関して、豊富な経験と実績を有している。同 氏を産業医として選任することにより、職員の 健康管理及び労働衛生教育に関して十分な指 導、助言が期待できるため。	特命随意契 約
10	学校人事課	平成31年度教 育庁本庁出先 機関職員健康 診断のうち、人 間ドック実施に 要する経費	平成31年 4月26日	2,004,000	公立学校共済沖縄支部	那覇市泉崎1丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	公立学校共済組合沖縄支部は組合員の福利 厚生の一環として人間ドックを実施して おり、職員の多くが人間ドックを受信してい る。したがって、同支部に健診の実施を委託し、健 診結果の提供を受けることで、事務の効率化 につながるのと同時に、定期健診相当の単価で、 より充実した健診を実施できる。	特命随意契 約
11	学校人事課	沖縄県教職員 住宅耐震補強 及び改修工事 久米島地区 兼城寮	平成31年 4月23日	41,040,000	株式会社 宮城組	久米島町字謝名堂100-1	第167条の2 第1項第8号	本工事は当初、平成30年度実施予定であつた が、平成29年度工事予定箇所が入札不調等が 相次ぎ、これに伴い工事計画の変更を行った ことから、H30年度予算をH31年度へ明許繰越 しており、平成31年度内の工事完了が必要であ る。 平成31年度4月当初に一般競争入札を実施し 再度入札も行ったが、不落の結果となり、最低 額を入札した者から見積書を徴収し、随意契約 を締結した。	

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	学校人事課	沖縄県教職員住宅耐震補強及び改修工事石垣地区 赤生D等	令和元年5月24日	74,628,000	株式会社秀光建設	石垣市字新川2287-19	第167条の2第1項第8号	本工事は当初、平成30年度実施予定であったが、平成29年度工事予定箇所での入札不調等が相次ぎ、これに伴い工事計画の変更を行ったことから、H30年度予算をH31年度へ明許繰越しており、平成31年度内の工事完了が必要である。 平成31年度4月当初に一般競争入札を実施し再度入札も行ったが、不落の結果となり、最低額を入札した者から見積書を徴収し、随意契約を締結した。	
13	学校人事課	令和元年度教職員元気力アップ事業委託	令和元年5月31日	1,994,889	一般社団法人沖縄県公認心理師協会	那覇市首里石嶺4-373-1	第167条の2第1項第2号	教職員のメンタルヘルス対策として、県立学校におけるメンタルヘルス研修会や教職員の相談・面談に対応する公認心理師(臨床心理士)を派遣することで、セルフケアや同僚・管理者等で支援する体制づくりを構築することを事業目的とするが、学校からの要請に対し随時対応体制を備えた団体である必要があり、それに対応できる専門家(公認心理師等)を確保(派遣)できるのは県内では沖縄県公認心理師協会だけである。	特命随意契約
14	県立学校教育課	就職活動キックオフ推進事業「キックオフ研修」	平成31年4月1日	34,601,560	株式会社ケイオーパートナーズ	那覇市天久1131番地11ダイオキビル6階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、当団体が職業紹介業務及び職業意識啓発等の関連事業に精通していると判断したため契約の相手方として選定した。	
15	県立学校教育課	キャリア教育推進事業の実施に伴う業務委託	平成31年4月1日	14,662,000	(有)おきなわ教育ラボ	沖縄県浦添市宮城6丁目5番1号2階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	
16	県立学校教育課	就業体験(インターンシップ)受入事業所開拓業務委託	平成31年4月1日	11,244,000	株式会社 ケイオーパートナーズ	沖縄県那覇市字天久1131番地11ダイオキビル6階	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	

教育委員会における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
17	県立学校教育課	平成31年度「国際性に富む人材育成留学事業」(平成30年度派遣生に係る業務)	平成31年4月1日	5,631,120	平成31年度「国際性に富む人材育成留学事業」(平成30年度派遣生に係る業務)受託コンソーシアム 代表者 公益社団法人日本国際生活体験協会 構成員 日新航空サービス株式会社 リテール一部	代表者 東京都文京区小石川2丁目5番12号 構成員 東京都中野区本町1丁目32番2号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成29年度から平成31年度までの3年間にまたがる事業であり、最終年度にあたる平成31年度は、留学生の滞在サポートと帰国に係る業務を行う年にあたる。派遣生の安全確保及び円滑な業務遂行等を図るため、継続した調整が必要であることから、前年度と同一の者を契約の相手方とした。なお、平成29年度募集・選考の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
18	県立学校教育課	平成31年度「国際性に富む人材育成留学事業」(平成31年度派遣生に係る業務)	平成31年4月1日	151,551,216	平成31年度「国際性に富む人材育成留学事業」(平成31年度派遣生に係る業務)受託コンソーシアム 代表者 公益社団法人日本国際生活体験協会 構成員 日新航空サービス株式会社 リテール一部	代表者 東京都文京区小石川2丁目5番12号 構成員 東京都中野区本町1丁目32番2号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和2年度までの3年間にまたがる事業であり、中間年度にあたる平成31年度は、留学生の渡航、滞在サポートに係る業務を行う年にあたる。派遣生の安全確保及び円滑な業務遂行等を図るため、継続した調整が必要であることから、前年度と同一の者を契約の相手方とした。なお、平成30年度募集・選考の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
19	県立学校教育課	教育相談・就学支援員配置事業の実施に伴う業務委託	平成31年4月1日	30,067,800	特定非営利活動法人サポートセンターゆめさき	沖縄県沖縄市高原6丁目7番40号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、左の社の提案は、本事業の目的を踏まえた事業者の明確な考え方が示されており、本県の現状と課題を的確に認識し、具体的かつ合理的に事業提案されていた。また、組織体制や事業を適切に遂行できる能力を有し、費用積算においても、経済的かつ合理的な積算となっていたことから選定した。	
20	県立学校教育課	平成31年度合理的配慮に係る教育支援機器等整備事業委託業務	平成31年4月1日	12,282,926	わくわくの会・サイオンコミュニケーションズコンソーシアム ①(特非)わくわくの会 ②サイオンコミュニケーションズ(株)	①沖縄県中頭郡西原町字小橋川91番地の1 ②沖縄県浦添市牧港2丁目42番2号 ジマヤビル2階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザルによる企画提案を受け、厳正に審査した結果、当団体が最も特別支援教育を理解し、必要な専門知識を有し、柔軟に合理的配慮を提供することができると判断したため。	
21	県立学校教育課	平成31年度授業力向上支援事業の実施に伴う業務委託	平成31年4月3日	3,937,573	株式会社ベネッセコーポレーション 学校カンパニー営業本部	岡山県岡山市北区南方3丁目7番地17号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令（根 拠）	契約の相手方の選定理由	その他
22	県立学校教育課	平成31年度進学カグレードアップ推進事業に伴う業務委託	平成31年4月5日	66,891,000	株式会社近畿日本ツーリスト沖縄	那覇市久米2丁目4番16号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	
23	県立学校教育課	平成31年度グローバル・リーダー育成海外短期研修事業アメリカ高等教育体験研修	平成31年4月18日	36,124,917	平成31年度グローバル・リーダー育成海外短期研修事業受託コンソーシアム 代表者 公益社団法人日本国際生活体験協会 構成員 日新航空サービス株式会社 リテール一部	代表者 東京都文京区小石川2丁目5番12号 構成員 東京都中野区本町1丁目32番2号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	
24	県立学校教育課	平成31年度「沖縄県教員海外派遣事業」業務委託	平成31年4月25日	4,227,950	「平成31年度沖縄県教員海外派遣事業」受託コンソーシアム 代表者 公益社団法人日本国際生活体験協会 構成員 日新航空サービス株式会社 リテール一部	代表者 東京都文京区小石川2丁目5番12号 構成員 東京都中野区本町1丁目32番2号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	
25	県立学校教育課	「特別支援学校キャリア教育・就労支援充実事業」に係る就労支援コーディネーター委託業務	平成31年4月26日	3,880,008	トータルサポート商会	沖縄県中頭郡読谷村字都屋3-1	第167条の2第1項第2号	プロポーザルによる企画提案を受け、厳正に審査した結果、当団体が十分な障害理解及び障害者の就労全般について精通していると判断したため。	
26	県立学校教育課	平成31年度英語立県沖縄推進戦略事業に係る「英語能力判定テスト」実施業務委託	令和元年5月8日	6,984,000	公益財団法人日本英語検定協会	東京都新宿区横寺町55	第167条の2第1項第2号	英検の英語能力判定テストは公益財団法人日本英語検定協会のみが実施しているテストであるため。	特命随意契約

教育委員会における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
27	県立学校教育課	平成31年度「国際性に富む人材育成留学事業」(令和2年度派遣生に係る業務)	令和元年6月10日	12,371,832	「国際性に富む人材育成留学事業」(令和2年度派遣生に係る業務)受託コンソーシアム 代表者 公益社団法人日本国際生活体験協会 構成員 日新航空サービス株式会社	代表者 東京都文京区小石川2丁目5番12号 構成員 東京都中野区本町1丁目32番2号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行い、企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	
28	義務教育課	沖縄県学力向上新Webシステム保守・運用委託業務	平成31年4月1日	1,425,600	オーシーシー共同企業体 ①(株)オーシーシー ②(株)システム研究所 ③学悠出版(株)	①浦添市沢岬2丁目17番1号 ②福井県福井市御幸2丁目17番25号 ③愛知県名古屋千種区千種1丁目15番1号	第167条の2 第1項第2号	既存の沖縄県学力向上Webシステムは、「学力アップ君」がカスタマイズされたものである。今回「沖縄県学力向上Webシステム」の保守・運用を委託するためには、「学力アップ君プラス」を本県の要望に応じて変更する必要がある。「学力アップ君」、「学力アップ君プラス」の開発元は、(株)システム研究所である。(株)システム研究所は、本県において、(株)オーシーシー及び学悠出版(株)と三社でオーシーシー共同企業体を組織して業務を行っており、当該契約の目的物はオーシーシー共同企業体でなければ納入できないため特命随意契約を行う。	特命随意契約
29	義務教育課	平成31年度24時間子供SOSダイヤル夜間・休日業務委託	平成31年4月1日	4,536,000	ダイヤル・サービス株式会社	東京都千代田区三番町6番地2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容などを選定委員会において審査したところ、最低基準を満たしているため、契約の相手方として選定した。	
30	義務教育課	教員指導力向上事業に係る「英検IBA」実施業務委託	令和元年5月28日	5,166,500	公益財団法人日本英語検定協会	東京都新宿区横寺町55	第167条の2 第1項第2号	英検IBAは公益財団法人日本英語検定協会のみが実施しているテストであるため。	特命随意契約
31	保健体育課	人間ドック式健康診断に関する業務委託契約単価契約	平成31年4月26日	25,938,000	公立学校共済組合沖縄支部	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	県教委は県立学校職員へ定期健康診断を行う義務があるが、職員が左記組合の費用助成により人間ドックを受診した場合、定期健診の実施が不用となる。そこで、職員の間ドック受診に係る一部費用を負担し、健診結果の提供を受ける随意契約を左記組合と締結した。	特命随意契約

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令（根 拠）	契約の相手方の選定理由	その他
32	保健体育課	県立学校水泳プール及び飲料水の水質検査業務委託単価契約	平成31年4月1日	3,573,288	一般社団法人沖縄県薬剤師会	沖縄県南風原町字新川218番地10	第167条の2第1項第6号及び第7号	前年度契約時に、全県で業務遂行可能な業者として左記業者を含む二者から見積を徴したところ、左記業者が大幅に安価であった。今年度も同二者から参考見積を徴したが、左記業者が総額で約200万円近く安価であったため、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
33	生涯学習振興課	沖縄県立玉城青少年の家改築基本計画策定業務委託	令和元年5月13日	19,170,000	(株)オリエンタルコンサルタンツ・(株)沖縄環境保全研究所共同企業体 ①(株)オリエンタルコンサルタンツ沖縄支社 ②(株)沖縄環境保全研究所	①那覇市久茂地二丁目22番10号 ②うるま市字洲崎7番地11	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の業者が事業の遂行に最も適していることを見込まれることから、契約の相手方として選定した。	
34	文化財課	首里城公園地内の文化財等の管理委託に関する契約	平成31年4月1日	14,873,564	一般財団法人 沖縄美ら島財団	本部町字石川888	第167条の2第1項第2号	沖縄美ら島財団が首里城公園地内の指定管理者となっており、所有している文化財等について、公園地内にあるため、管理の一元化を図るために選定した。	特命随意契約
35	文化財課	平成31年度円覚寺跡三門復元実施設計業務委託	令和元年5月14日	22,896,000	株式会社国建	那覇市久茂地1丁目2-20	第167条の2第1項第2号	当該実施設計業務の実施にあたっては、基本設計者以外のものが全体を把握することはできないため、平成26年度に基本設計業務を実施した(株)国建を選定した。	特命随意契約
36	文化財課	平成31年度「組踊等教育普及事業」児童生徒離島公演委託契約	令和元年5月23日	18,271,636	平成31年度「組踊等教育普及事業」共同事業体 ①(一社)オキナワステージプラン ②沖縄伝統組踊「子の会」	①那覇市久茂地1-2-20-705 ②宜野湾市嘉数2-11-11-202	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左記共同事業体から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	



教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
37	文化財課	平成31年度「児童生徒の組踊等沖縄伝統芸能鑑賞会」委託契約	令和元年 5月23日	3,109,047	(一社)伝統組踊保存会	浦添市字勢理客4-14-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ左記企業体から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業者選定方針及び審査最低基準を満たし、事業を遂行できる見込みが高かったことから、契約の相手方として選定した。	
38	文化財課	みんなの文化財図鑑刊行事業デジタル画像収集業務委託	令和元年 6月17日	1,657,242	株式会社Nansei	那覇市曙1丁目15番3号	第167条の2 第1項第2号	文化財の撮影・資料整理に関する知識と経験及び特殊な機器を備えていることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
39	文化財課	沖縄近代史料デジタル化事業にかかる戦前新聞見だし抜き出し業務委託契約	令和元年 6月25日	12,744,000	株式会社Nasei	那覇市曙1丁目15番3号	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札に付したが落札者がなかったため、最低価格で入札した者と契約	
40	総合教育センター	産業技術教育用実習機器保守管理業務	平成31年 4月8日	4,644,000	前原エンタープライズ株式会社	沖縄県那覇市銘苅1丁目14番16号	第167条の2 第1項第2号	保守管理対象機器の一つである「数値制御工作機器」について、対応できる業者が左の社しかいなかった。保守管理対象機器の全てを扱える業者であったため、選定した。	特命随意契約
41	中頭教育事務所	公立学校教職員に係る手話通訳者派遣事業委託単価契約	平成31年 4月1日	1,286,000	一般社団法人沖縄県聴覚障害者協会 沖縄聴覚障害者情報センター	那覇市首里石嶺町4-373-1 沖縄県総合福祉センター西棟3階	第167条の2 第1項第2号	学校からの派遣要請に随時対応可能な体制を整え、安定的に高い技術を有する手話通訳者を派遣できるのは県内では沖縄県聴覚障害者協会のみであることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
42	総合教育センター	IT教育支援システム運用保守管理及び機能改善業務	平成31年 4月1日	17,625,600	株式会社 国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2 第1項第2号	各県立学校で使用している教育支援システムについて、開発当初から携わっているのが右の社である。 現システムの改修や機能追加業務を行う上で、安易に業者を変えてしまうと、学校運営に大きな支障をきたす恐れがある。 右の社は、開発当初からシステムを熟知しているため、不具合なく保守業務に従事できると判断し選定した。	特命随意契約

教育委員会における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
43	総合教育センター	沖縄県教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務	平成31年4月1日	45,267,660	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号 那覇市IT創造館4階	第167条の2第1項第2号	沖縄県教育情報ネットワークは、離島を含む県立学校84校を専用回線で集約し、インターネット接続を行っている。運用開始前の設計段階から携わっているのが右の社である。本契約はネットワークの安定的運用を管理することを目的としており、当ネットワークに熟知した右の社であれば、学校へ安全にネットワークを提供できると判断し選定した。	特命随意契約
44	図書館	マーク作成業務委託契約	平成31年4月1日	1,836,432	株式会社図書館流通センター	東京都文京区大塚3丁目1番1号	第167条の2第1項第2号	図書館システムのマーク作成業務委託業者については、システム導入調査検討委員会において、書誌データの網羅性・正確性・詳細性・提供速度等に係る評価に基づき、4社提案の中から(株)図書館流通センターを選定し、その規格に適合する形でデータベースを構築した経緯がある。他社のものに変更するには追加でシステムカスタマイズ費用等が発生する他、書誌データの検索・編集や選書等の業務に支障を来すことが想定されることから、(株)図書館流通センターと随意契約を締結した。	特命随意契約
45	埋蔵文化財センター	パソコン機器一式賃貸借業務	平成31年4月26日	3,114,342	沖縄ゼロックス株式会社	沖縄県那覇市おもろまち1丁目3番12号	第167条の2第1項第2号	本業務で賃貸借する機器類は、既存の埋蔵文化財情報共有化システムに随時アクセスして使用するものであり、システムの一部を構成するものである。単一システムの構成にあたっては、同一の業者に設定・維持管理等をさせなければ、障害発生時の対応や連絡体制が煩雑となり、業務に支障を来す恐れがあり、また、場合によっては管理責任の所在が不明確となり、システムの運用自体が困難となる場合も想定されるため、既存システムの受注業者を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
46	埋蔵文化財センター	重要文化財 沖縄県首里城京の内跡出土陶磁器 保存修理業務委託	平成31年4月24日	4,685,040	株式会社 芸匠	東京都杉並区和田3-60-13	第167条の2第1項第2号	国指定重要文化財の保存修理を行う本業務では、特殊な技能を必要とし、また、重要文化財の価値を損なうことの無いよう修理技術・技法の一貫性を保つ必要があるため、これまで継続して委託している事業者を契約の相手方として選定した。	特命随意契約

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
47	埋蔵文化財センター	県内出土遺物 保存処理業務 委託	令和元年 5月24日	3,229,200	株式会社 文化財サービ ス沖縄営業所	沖縄県中頭郡中城村和 宇慶781-43	第167条の2 第1項第2号	金属製品の材質は、その種類毎に有効な対策 が異なり、同種実績をもつ業者に委託する必 要がある。また保存処理工程に応じて適時状 況確認を行うため沖縄県内で保存処理対応が 可能で保存処理の実績を持つ事業者は県内 に1社しかないことから、同事業所を契約の相 手方として選定した。	特命随意契 約
48	埋蔵文化財センター	東普天間住宅 地区に係る埋 蔵文化財発掘 調査に伴うリ ース車両の賃 借業務	令和元年 5月24日	1,468,800	株式会社トヨタレンタ リース沖縄	沖縄県那覇市赤嶺2丁目 13-1	第167条の2 第1項第2号	米軍基地内の発掘調査現場へ車両で立ち入 る際には車検証に県が使用者である旨の記載 が必要であるため、車両借用に際し「リース 契約」を行う必要があったが、事業で必要 な1年未満のリースを行う事業者は県内に 1社しかないことから同事業所を契約の相手 方として選定した。	特命随意契 約
49	埋蔵文化財センター	県内遺跡発掘 調査等に伴う レンタカー賃 借業務	令和元年 5月29日	2,351,160	株式会社 トヨタレンタ リース沖縄	沖縄県那覇市赤嶺2-13 -1	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札に付したが応札者がなく不調 となったため随意契約を行うこととなった が、使用予定のレンタカーを所有している 等の条件に対応可能な事業者は県内に1社 のみであるため、同事業所を契約の相手方 として選定した。	特命随意契 約
50	名護高校	平成31年度学 校検診業務委 託	平成31年 4月1日	1,485,324	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日ま でに実施しなければならないため、本校の 行事日程に合わせて実施することができる 事業者を選定した。	
51	前原高等学校	学校健診業務 委託	平成31年 4月1日	1,329,480	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日ま でに実施しなければならないため、本校の 行事日程に合わせて実施することができる 事業者を選定した。	特命随意契 約
52	読谷高等学校	学校検診業務 委託料	平成31年 4月1日	1,247,400	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日ま でに実施しなければならないため、本校の 行事日程に合わせて実施することができる 事業者を選定した。	特命随意契 約
53	コザ高校	定期健康診断 委託業務	平成31年 4月1日	1,897,992	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日ま でに実施しなければならないため、本校の 行事日程に合わせて実施することができる 事業者を選定した。	特命随意契 約

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令（根 拠）	契約の相手方の選定理由	その他
54	普天間高校	生徒及び職員 の定期健康診 断委託契約	平成31年 4月1日	1,712,556	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	
55	浦添高等学校	平成31年度学 校検診業務委 託契約	平成31年 4月1日	1,700,114	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	特命随意契 約
56	首里高等学校	平成31年度 健康診断業務 委託	平成31年 4月1日	1,678,320	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	
57	那覇高等学校	平成31年度学 校検診業務委 託	平成31年 4月1日	1,577,232	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	特命随意契 約
58	小禄高校	生徒職員定期 健康診断委託 料	平成31年 4月1日	1,426,248	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	特命随意契 約
59	知念高等学校	生徒・職員の健 康診断業務委 託	平成31年 4月1日	1,397,520	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	
60	糸満高校	平成31年度学 校検診業務委 託	平成31年 4月1日	1,494,072	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	特命随意契 約
61	西原高校	平成31年度 学校検診業務 委託	平成31年 4月1日	1,427,976	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	特命随意契 約
62	北谷高校	平成31年度学 校検診業務委 託	平成31年 4月1日	1,083,024	（一社）中部地区医師会 検診センター	北谷町字宮城1番地の 584	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	

教育委員会における随意契約の実績 (令和元年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
63	陽明高校	平成31年度生徒職員の学校健診業務委託契約	平成31年4月1日	1,026,216	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに実施しなければならないため、本校の行事日程に合わせて実施することができる事業者を選定した。	特命随意契約
64	宜野湾高等学校	平成31年度生徒・職員(全日制・通信制)定期健康診断業務委託	平成31年4月1日	1,231,524	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに実施しなければならないため、本校の行事日程に合わせて実施することができる事業者を選定した。	
65	具志川高校	生徒及び職員の定期健康診断委託契約	平成31年4月1日	1,051,812	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに実施しなければならないため、本校の行事日程に合わせて実施することができる事業者を選定した。	
66	首里東高等学校	平成31年度学校検診業務委託契約	平成31年4月1日	1,115,100	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに実施しなければならないため、本校の行事日程に合わせて実施することができる事業者を選定した。	特命随意契約
67	那覇国際高等学校	平成31年度(2019年)学校検診業務委託	平成31年4月1日	1,515,672	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに実施しなければならないため、本校の行事日程に合わせて実施することができる事業者を選定した。	
68	中部農林高等学校	平成31年度学校検診業務委託	平成31年4月1日	1,468,963	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに実施しなければならないため、本校の行事日程に合わせて実施することができる事業者を選定した。	
69	美来工科高等学校	平成31年度学校検診業務委託	平成31年4月1日	1,209,492	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに実施しなければならないため、本校の行事日程に合わせて実施することができる事業者を選定した。	

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令（根 拠）	契約の相手方の選定理由	その他
70	美来工科高等学校	平成31年度 沖縄県立美来 工科高等学校 塵芥処理業務 委託	平成31年 4月2日	1,145,664	わかばクリーン株式会社	沖縄市登川3206番地	第167条の2 第1項第8項	指名競争入札を実施したが落札に至らず、再 度の入札でも落札に至らなかったため、最低 価格入札者と随意契約を行った。	
71	美里工業高等 学校	健康診断業務 委託契約	平成31年 4月1日	1,100,304	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健安全法施行規則第5条第1項により 健康診断を6月30日までに実施しなければなら ないため、本校の行事日程に合わせて実施す ることができる事業者を選定した。	
72	美里工業高等 学校	歯科診断業務 委託契約	平成31年 4月1日	208,440	沖縄県中部地区歯科医 師会	沖縄県中頭郡北谷町字 上勢頭820番地1	第167条の2 第1項第2号	学校保健安全法施行規則第5条第1項により 歯科診断を6月30日までに実施しなければなら ないため、本校の行事日程に合わせて実施す ることができる事業者を選定した。	
73	那覇工業高等 学校	学校健診業務 委託	平成31年 4月1日	1,105,146	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	
74	浦添工業高等 学校	生徒・職員の定 期健康診断委 託業務	平成31年 4月1日	1,028,376	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	
75	中部商業高校	平成31年度学 校健診業務委 託	平成31年 4月1日	1,054,620	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	
76	浦添商業高等 学校	平成31年度 (2019年)学校 健診業務	平成31年 4月1日	1,094,904	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	沖縄県南風原字宮平21 2番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	

教育委員会における随意契約の実績（令和元年度1／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根 拠)	契約の相手方の選定理由	その他
77	球陽高校	平成31年度学 校検診業務委 託契約	平成31年 4月3日	1,068,160	中部地区医師会健診セ ンター	北谷町字宮城1-584	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	特命随意契 約
78	向陽高等学校	平成31年度学 校検診業務委 託契約	平成31年 4月1日	1,038,528	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	
79	沖縄県立宮古 高等学校	平成31年度生 徒の定期健康 診断委託業務	平成31年 4月1日	1,186,328	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	
80	沖縄県立泊高 等学校	学校検診業務 委託	平成31年 4月1日	1,058,076	一般財団法人 沖縄県健康づくり財団	南風原町字宮平212番地	第167条の2 第1項第2号	学校保健法により健康診断を6月30日までに 実施しなければならないため、本校の行事日 程に合わせて実施することができる事業者を 選定した。	
81	沖縄ろう学校	スクールバス 管理運行業務 委託	平成31年 3月19日	15,085,440	株式会社セノン 沖縄支 社	北谷町字北前1-6-4	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札を実施したが落札に至らな かった。再々度の入札においても落札に至らな かったため、最低価格入札者と随意契約を 行った。	H30 4／四半 期報告漏れ
82	鏡が丘特別支 援学校	沖縄県立鏡が 丘特別支援学 校 教育用備 品購入	令和元年 7月4日	1,642,680	有限会社 文正堂	沖縄県北谷町字桃原7番 地1	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札を行ったが落札者がなかったた め、最低価格の業者を契約の相手方とした。	
83	美咲特別支援 学校はなさき分 校	スクールバス 管理・運行業務 委託契約	平成31年 3月26日	26,788,320	株式会社セノン 沖縄支 社	北谷町北前1-6-4	第167条の2 第1項第8号	平成31年度から令和3年度までの長期継続契 約において、一般競争入札を実施したが、落札 には至らなかった。一般競争入札にて再々入 札まで行ったが落札せず、随意契約となった。	H30 4／四半 期報告漏れ 長期継続契 約